

令和6年度

備前市外部評価報告書

《令和5年度実績評価分》

令和7年3月

備前市行政評価市民委員会

1 行政評価市民委員会

(1) 委員会設置（運営）の目的

備前市まちづくり基本条例で要請されている外部評価を実施することにより、行政評価（内部評価）の客観性及び透明性を確保するとともに、施策や事業の必要性、成果等について検討や検証を行うことで、市民の視点に立った効率的かつ効果的な行政経営を推進する。

(2) 役割

次に掲げる事項について調査及び検討を行い、これに係る意見又は提案を市長に報告する。

- ① 市が実施した施策評価及び事務事業評価の結果
- ② 市の行政評価システムの改善

(3) 構成委員（7人以内）

令和6年8月1日改選

No.	氏名（ふりがな） 敬称略	区分	職業・所属等
1	佐藤 洋一郎（さとう よういちろう）	学識経験	岡山県立大学 教授
2	石井 裕 （いしい ゆたか）	学識経験	岡山県立大学 教授
3	常見 和広 （つねみ かずひろ）	市民公募	会社員
4	守谷 克文 （もりや かつふみ）	市民公募	自営業
5	森安 かな （もりやす かな）	市民公募	農 業
6	峰野 裕二郎（みねの ゆうじろう）	市民公募	無 職
7	赤井 功介 （あかい こうすけ）	市民公募	会社役員

(4) 委員会活動経過

回	日時	具体的活動内容
第1回委員会	令和6年10月16日（水） 14:00～16:00	《施策1～2》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第2回委員会	令和6年11月8日（金） 14:00～16:00	《施策3～4》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第3回委員会	令和6年12月20日（金） 10:00～12:00	《施策5～6》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第4回委員会	令和7年1月17日（金） 14:00～16:00	《施策7～8》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点

2 外部評価（委員会評価）の評価対象施策

評価対象とする施策については、以下の8施策を選定した。

No.	施策名	所管課
①	国際理解と多文化共生の推進	企画課
②	子育て支援の充実	こどもまんなか課、幼児教育課、都市計画課
③	防災・防犯体制の強化	危機管理課
④	スポーツ・レクリエーション活動の推進	文化スポーツ振興課
⑤	歴史文化の活用と伝統文化の継承	生涯学習課、文化スポーツ振興課
⑥	障害のある人への福祉の充実	社会福祉課
⑦	魅力ある農林水産業の推進	産業振興課
⑧	魅力ある資源を活かした観光の推進	観光・シティプロモーション課 備前焼振興課

3 評価採点結果

(1) 評価5項目の点数化

評価の視点を5項目（成果指標の妥当性、施策の有効性、取組の妥当性、進行年度の取組内容、翌年度の取組目標）とし、それぞれの視点ごとに4点満点で評価した。

【委員の評価平均点】

評価実施日	R6. 10. 16		R6. 11. 8		R6. 12. 20		R7. 1. 17	
評価視点	多文化共生の推進 国際理解と	子育て支援の充実	強化 防災・防犯体制の	スポーツ・レクリエーション活動の推進	統文化の継承 歴史文化の活用と伝	福祉の充実 障害のある人への	魅力ある 農林水産業の推進	魅力ある資源を活かした観光の推進
成果指標の妥当性	2.3	2.9	3.3	2.6	2.5	2.5	3.0	2.6
施策の有効性	2.6	3.0	2.6	2.7	2.5	2.8	2.2	2.0
取組の妥当性	2.9	2.9	2.9	2.7	2.5	2.3	3.4	2.8
進行年度の取組	3.3	3.0	2.9	2.7	2.5	2.5	3.0	2.6
翌年度の取組	2.9	3.0	2.9	2.6	2.7	2.5	2.8	2.6
合計(100点満点換算)	69.3	73.6	70.0	66.4	63.3	63.3	72.0	63.0

(2) 各施策の評価結果

① 国際理解と多文化共生の推進 <<評価：69.3点>>

施策の成果指標と分析	成果指標（達成したい目標）		
	市とつながりのある外国人市民の国籍数の割合 	国際交流事業派遣団員募集倍率（倍） 	日本語教室参加者数（延べ人数）
	成果指標の分析	成果指標の分析	成果指標の分析（任意目標）
	国籍数は年々増加しており、現在26カ国の外国人市民が居住しているが、10人未満居住の国が20カ国あることから、これらの国とつながりを得ることが必要である。	コロナ禍後に交流事業を再開した結果、豪州派遣の応募が3倍となり目標値を達成している。引き続き、参加者が満足する交流内容とすることで口コミを含めた応募者増加に取り組む。	前年度と比較して参加人数が大幅に増加していることから、引き続き広報誌やHPの他市内外国人コミュニティーの情報ルート等を活用して周知を図り受講者の確保に取り組む。
指標の説明	【市とつながりのある外国人市民の国籍別の割合】 市とつながりのある外国人(※)市民の国籍数÷外国人市民の国籍数 ※ ALT、英会話教室・日本語教室の講師及び参加者、備前市国際交流協会会員、その他市の行事に参加した外国人を「つながりのある外国人」と定義 【国際交流事業派遣団員募集倍率】 応募人数÷募集人数 姉妹都市等（アメリカ・オーストラリア・韓国）への国際交流事業派遣団員の募集倍率		

成果指標の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	2	2	1	2
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○「外国人市民の国籍数の割合」を算出する重要性（必要性）が不明である。 ○国籍数だけではなく日本語教室への参加者数を設定すべきではないか。						
	目標値の設定は妥当か	○目標値の設定に現実性がない。						
施策の有効性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	2	3	2	2	3
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○派遣団員募集倍率と日本語教室参加者数の分析が不十分である。						
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	○現指標を前提とすれば概ね妥当である。 ○国と国のつながりを得ることまで市が関与しなくてもよいのではないか。						
取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	3	2	3	3	2	3
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○ホームステイ以外に具体的な取組が必要ではないか。 ○今後、3つの国との国際交流を拡大・強化していくのであれば予算額を大きく増やすべきではないか。						
進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	4	3	3	3	3	3
委員意見	課題を把握しているか	○概ね妥当である。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	○概ね妥当である。						

翌年度の取組									
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員	
		3	3	3	3	3	2	3	
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	○向かっているが具体性に欠けている。							
	取組は市民ニーズをとらえているか	○ホームステイ及び派遣の取組以外の市民ニーズが不明である。							

市民委員から見た課題や意見等

【職員による評価で気づいていない課題等】

- 在住外国人について一元的な捉え方をしているのではないかと考える。国籍、短期・長期滞在、雇用企業など状況に応じた情報を深掘りした施策に取り組むべきではないか。
- 指標に国籍数を設定するのであれば、その実績を向上させる取組が必要ではないか。

【長期的に取り組むべき課題等】

- 民間企業と協力し、市の有する文化・慣習を外国人に事前に伝える手段を増やすことが必要ではないか。
- 外国人が孤立することなく、地域に受け入れられるようサポートすることが必要ではないか。

【その他の気づきの点等】

- 他自治体と同様の施策が多いように見受けられる。
- 総合計画の目標である「在住外国人が生活者として地域のコミュニティに受け入れられています」をどのように取り組んでいくのかを再考する必要があるのではないか。
- 外国人に限らず地域外からの移住者に対するコミュニティの障壁はどの地域にも起こりうることである。
- 企業を通じて日本語教室への参加を募集することはできないか。
- 国際社会で真の相互理解を進めるためには、平和、人権、難民、環境などについての視点が大切である。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 成果指標として、「市とのつながりのある外国人の国籍数の割合」を設定する重要性（必要性）何か。
⇒本施策（国際交流と多文化共生の推進）の方向性は、在住外国人が生活者として地域のコミュニティに受け入れられていることを目指していることから、その環境づくりの一つとして各国在住者が行政との関係（連絡先の確保等）を構築できていることを成果指標としている。
例えば、地域コミュニティから孤立している場合においても、災害時における情報発信の仕組みとして、一つの国のある者へ情報を伝達することで、その者がその国のコミュニティの情報ルートを通じて必要な情報が伝播していくことを想定している。
- 日本語教室では日本生活のルールについても教えることで外国人の生活支援につながるのではないか。
⇒買い物や遊び、食事、交通等の身近な生活場面をテーマとしたテキストを活用し、日本のルールや慣習・文化を伝えることにも意識しながら授業に取り組んでいる。
- 外国人の日本語能力が異なることから、日本語教室でも受講者に配慮した授業が必要ではないか。
⇒日本語能力に応じたテキスト使用や国籍によりグループ分けして授業を行うとともに、講師も「やさしい日本語」研修を受講する等わかりやすい講義となるよう心掛けている。

○LINEなどのSNSを活用してアンケート調査や情報発信を行うべきではないか。

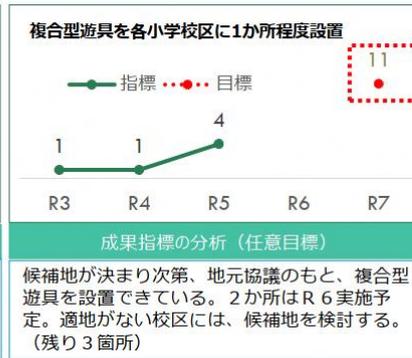
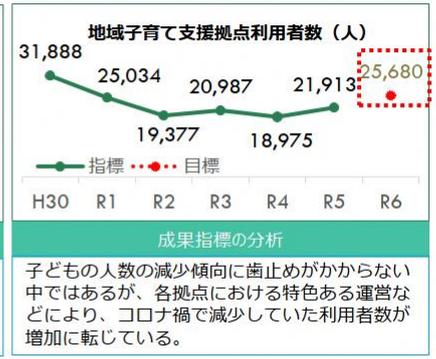
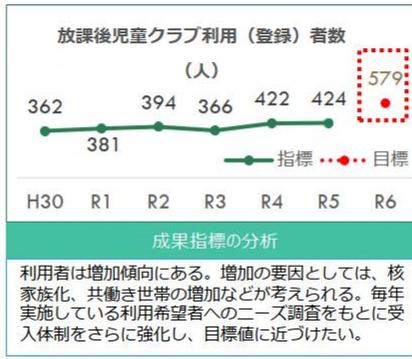
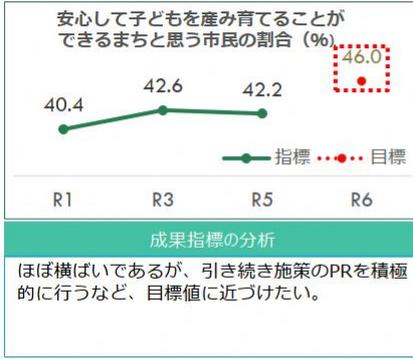
⇒国によって使用しているSNSの種類が異なることから、相手に情報が届く方法及び相手が情報を理解することを念頭に多言語化やSNS等ツールを検討する。

○広報等で外国市民の国の文化や慣習を広く伝えることが必要ではないか。

⇒今年度の広報誌ではJICA海外協力隊通信として備前市出身者のブラジルでの仕事や生活等を紹介しており、引き続き情報発信に取り組みたい。

②子育て支援の充実 <<評価：70.0点>>

施策の成果指標と分析



指標の説明
【安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合
【放課後児童クラブ利用（登録）者数】 家庭類型別児童数×利用者意向率
【地域子育て支援拠点利用者数】 年間利用者数の合計（わくわくルーム、うみっこ丸、しずちゃん家、備前プレーパーク、子育て支援センター）
【子ども第三の居場所利用者数】 年間利用者数の合計（なないろキッズ）

成果指標の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	2	3	3
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○目標と課題が合致している。 ○妥当である。						
	目標値の設定は妥当か	○遊具設置を除いて設定根拠が不明である。 ○成果指標である「安心して子ども産み育てることができるまちと思う市民の割合」については目標値に向けて更なる取組が必要ではなか。						
施策の有効性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	4	2	3	3	3	2
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○妥当である。 ○現象の説明はあるが分析としては不十分である。						
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	○妥当である。						
取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	3	2	3	3	3	2
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○概ね妥当である。 ○担当者の現員で対応できるのか。 ○現代の家族構成等を踏まえると効果的であると考え。						

進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	3	3	3
委員意見	課題を把握しているか	○課題を把握している。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	○妥当である。 ○現時点で考えられる取組である。 ○特定財源との関係が理解できない。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	3	3	3
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	○向かっている。 ○「子育てをゆとりをもってできる」という目標なら向かっている。						
	取組は市民ニーズをとらえているか	○市民ニーズをとらえている。 ○成果指標である「安心して子ども産み育てることができるまちと思う市民の割合」が42.2%なら不十分である。						

市民委員から見た課題や意見等

【職員による評価で気づいていない課題等】

- 施策評価が若干自己満足になっている感じがする。
- 人口増が目標・目的ならば、それにつながる施策、評価になっているか。
- 多様な施策を現代の状況に応じて取り組んできているが、子育て支援の充実は本来手厚くしなくてよいのが理想であり、個人的には国や県の方針に寄り添い過ぎているのではないかと感じる。
- 子育て世代に人気のあるまちについての分析・研究が必要ではないか。
- 事業費の多寡にかかわらず、費用効果や有効性分析、必要性の判断について整合性も十分適切に分析し、各項目の整合性にも留意しながら事務事業評価シートを作成すること。評価に真剣に向き合っていたいただきたい。
- 市民意識調査の結果を活用するにしても子育て世代等ターゲット層を絞り込んで割合を算定すると値が上がるのではないか。

【長期的に取り組むべき課題等】

- 大変ではあるが市独自の取組を考察し、取り組むべきである。
- それぞれの部署が連携して取り組む体制は責任の所在が曖昧になり、事件・事故を引き起こしやすい状況になるので改善の余地があると考える。
- 児童遊園地に関して、子育て世代は行動力があるので市外から人が訪れるようなある程度大きな施設を整備すべきではないか。

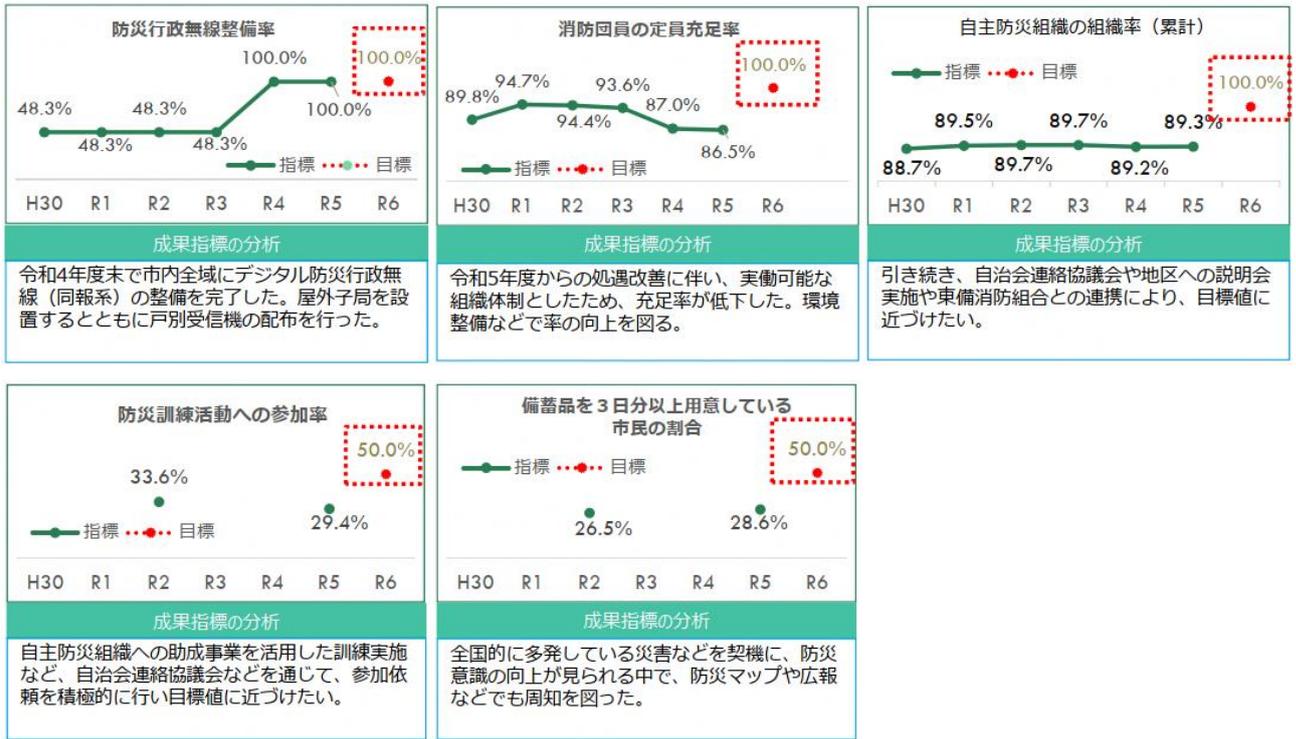
【その他の気づきの点等】

- 子育て支援への尽力は大いに評価するが、他自治体との競争になり不毛な消耗戦になりつつあると感じる。
- これだけの子育て支援策を実施しながら年間約500人の人口が減少していること踏まえると子育て以外の分野にも注力する必要があるのではないかと感じる。
- 本市にはこのような「ゆとり」があることを明確にして継続発信できないか。
- 経済的援助の他に心のケアにも取り組んでもらいたい。
- 国からの財政措置が伴う事業以外に備前市独自の取組を説明していただくと評価につながる。

- 「誰もがいつまでも安心して暮らせるまち」を目指すにあたり、重要な要素のひとつとして、
- ①幼児や児童の急患（疾病）による救急医療への対応
 - ②妊婦の出産に伴う救急時などの〔搬送〕に対する体制はどのようになっているか。
- ⇒①子どもの救急小児救急電話相談#8000など、子どもの救急に関する案内が県HPに掲載されており、市のHP掲載を検討している。
- ②産前に助産師、保健師が電話連絡を行い出産の際の確認を行っているほか、送迎手段のない場合は、介護・福祉タクシーの紹介も行っている。
- 「安心して子ども産み育てることができるまちと思う市民の割合」の42.2%の要因は何か。
- ⇒本市の子ども支援策は全国でもトップクラスであると認識しており、今後更なる施策追加による割合の向上は難しいと感じている一方で、この施策の周知が上手くできていないことが割合の低い一つの要因であると考えており、指標分析にあるとおり積極的なPRにより市民に知ってもらうことで割合の増加を図りたい。
- 子育て施策を活かす意味でも子育て世帯が引き続き備前市に住んでもらえるように住宅確保について庁内で連携して取り組む必要があると考える。
- ⇒各種統計データを踏まえると、雇用と住居の確保が若い女性が市外へ出ていかない、市内へ入ってくることへの最善策なのかもしれないので、子育て支援に加えて、企業誘致や宅地造成等の施策を推し進める必要があると考える。
- 成果指標について、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、子ども第三の居場所の利用者が増加することが望ましいことなのでしょうか。
- ⇒放課後児童クラブについては、保護者ニーズの大きさからは増加が望ましく、子ども視点で考えたときには必ずしも増加が望ましいとは限らないと考えています。地域子育て支援拠点については、未就園児やその保護者に対する相談支援や遊び場の提供などの目的からも増加が望ましいと考えます。子ども第三の居場所については、支援の必要な環境にある子どもの利用が前提となっており、必ずしも増加が望ましいとは言えません。
- 子育て世代の利便性を考えると
- ①市役所に子育てに関係する課が数多くある中でワンストップ窓口を設置できないか。
 - ②オンラインやLINE相談に取り組むべきではないか。
- ⇒①現状、就学前の子どもに関する業務の主なものについては、市役所2階の「こどもまんなか課」、「保健課」と「幼児教育課」が隣接して行っており、ほぼワンストップとなっている。ただし、例としては、出生届け時における手続に関しては、1階の「市民課」から2階の「こどもまんなか課」に移動していただいているということもあるので、先進事例などを研究していきたい。
- ②LINEなどの機能を活用した相談業務については、AI技術などの進展により先進事例も見かけられるが、オンラインなどでリアルタイムでの応答が必要になる場合は、システム構築やランニングコストも必要になることから、財政状況によっては困難であると考えている。現時点では、保健師や助産師など専門職による電話や訪問により、丁寧な相談支援を心掛けている。

③ 防災・防犯体制の強化 ≪評価：70.0点≫

施策の成果指標と分析



指標の説明
 【防災行政無線整備率（累計）】 整備済み面積(258.14km)²÷総面積(258.14km)²
 【消防団員の定員充足率】 団員数÷団員定数（昨年度まで：団員の定員が充足している分団数÷すべての分団数）
 【自主防災組織の組織率（累計）】 自主防災組織加入世帯数÷全世帯数
 【防災訓練活動への参加率】&【備蓄品を3日以上用意している市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	4	3	3	3	3	—
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○妥当である。 ○防犯に関する指標が存在しない。						
	目標値の設定は妥当か	○妥当である。 ○目標値の設定根拠が不明である。						

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	2	2	2
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○妥当である。 ○消防団員の充足率及び自主防災の組織率に関する分析・取組が不十分である。 ○原因や理由の記述がない。						
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	○妥当である。 ○実績値が向上しないのに同じ取組を継続している。						

取組の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	4	2	3	2	3	3
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○防災意識の地域格差及び家庭備蓄について現取組の効果が低いのであれば異なる方法を考えるべきではないか。 ○従前とは異なる新たな取組が求められている。						

進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	2	4	3	2	3	3
委員意見	課題を把握しているか	○課題把握できている。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	○妥当である。 ○消防団員の確保・自主防災組織の充実等に新しい取組が必要である。 ○効果のない同じ取組が続いている。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	3	3	2
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	○目標に向かっているが新しい取組を検討すべきではないか。						
	取組は市民ニーズをとらえているか	○市民ニーズをとらえているが新しい取組を検討すべきではないか。 ○市民ニーズは何か不明である。						

市民委員から見た課題や意見等	
<p>【職員による評価で気づいていない課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災士について、資格取得費用の助成や登録、活用が重要と考える。 ○聴覚障害や外国人在住者に対する災害情報の伝達が難しいのでは感じる。 <p>【長期的に取り組むべき課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○団員数が減少するのであれば、活動機能を確保するため組織を広域化することを検討してはどうか。 ○若い世代の価値観や生活スタイルが多様化しており、団員確保がますます困難な状況になることが想定されるが、山間部での消化活動や機材の運搬・配備には若者の力が必要であり、報酬だけではなく、消防活動への雇用先の理解等様々な面をケアしながら、消防団への参加を促すしかない。 ○災害時は企業もサプライチェーン確保の観点から、行政の支援を必要とする場面があるので、意識の高い地元企業と連携した取組も有効ではないか。 ○啓発だけではなく、活力を与えて取組に参画してもらうことが地域での一体感を生み、自主防災組織の組織率向上につながるのではないか。 ○人口減少に伴う施設規模の適正化とデジタルを活用した取組みに期待する。 <p>【その他気づきの点等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施策評価シートは一文が短く、簡潔にまとめられている。 ○地域外へ移住してもこれまでのつながりの意識のなかで、地域外から消防団活動へ参加している団員が存在するが、将来的な見通しは暗い。 ○地区住民が自主防災組織の重要さに気づくためにはメリットを明確に説明することが必要ではないか。 ○危機管理意識が高まりすぎると悲壮感が漂うので、キャンプで防災体験を行うなどの楽しみと防災意識を両立できる取組があれば参加者が増加すると考える。 ○防犯防災に限らず、全ての公共サービスを自治体主導で実施することは困難になってきており、市民が役割を担う他ない。新しい公共の視点から、困難ではあるが従前とは全く異なる新しい取組が必要である。団員募集でマンガを使うなど変え難いものを変えるべき。 	

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 消防団員の定員充足率は86.5%と高い実績となっているが、目標値を100%に位置づける意味は何か。
⇒消防団活動の継続と充実を考えると、団員の高齢化が進展している中で目標値を高く設定し、団員確保の取組を進めている。

- 防災訓練活動への参加率が低いように感じるが、何か要因があるのか。
⇒防災訓練は市あるいは地区が実施する形式があるが、総体的には若い世代の参加が芳しくなく、地域によっても防災に対する意識の差があるので、この点をどのように改善していくかが課題であると認識している。

- 防災訓練への参加者を増加させるために雇用形態や生活が多様化している状況を踏まえて、参加できない理由を聞き取りし、開催方法を工夫することで参加率向上へつなげてみてはどうか。
⇒今後、市民アンケートでの意向把握を検討する。

- 要支援者に対する個別避難計画の策定実績が少ない要因は何か。
⇒計画策定には要支援者を避難所まで誘導する支援者の位置づけが必要であり、当該支援者の確保が計画策定のハードルとなっているケースが多い。

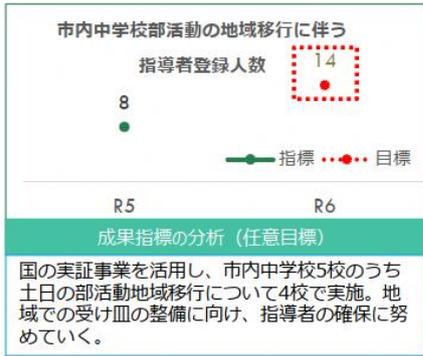
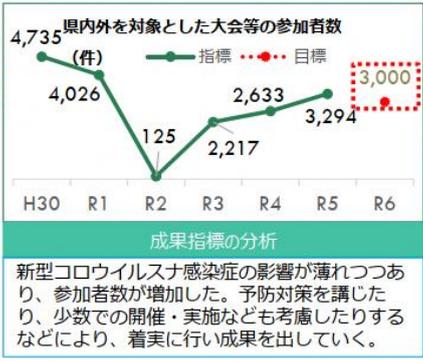
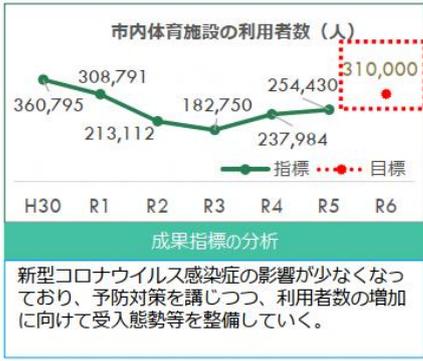
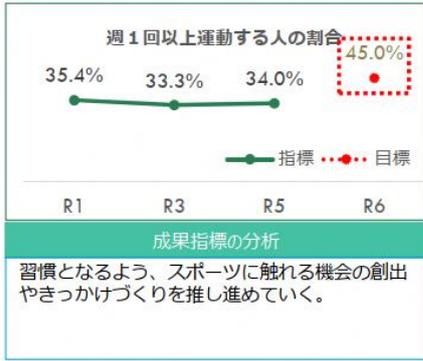
- 自主防災組織の立ち上げを促すために取組んでいることは何か。
⇒町内会、区会等の代表者が出席する会議等において、自主防災組織への助成制度の周知を図るとともに結成を促している。また、令和6年度から制度内容をまとめた手引きも作成のうえ配布している。

- 東備消防組合の経費削減や効率化の取組に備前市は関与できないのか。
⇒東備消防組合は救急、火災など市民の生命と財産に関わる業務を担う中で、構成団体である備前市としても計画的な設備の更新などにより的確かつ迅速な対応ができる体制づくりを支援していきたい。

- 防犯に関する取組はどの機関が何を担うのか。
⇒特殊詐欺等の被害防止、防犯カメラの設置や自主防犯パトロールの運用などの防犯対策においては、備前警察署などと連携して取り組んでいる。

④ スポーツ・レクリエーション活動の推進 ≪評価：66.4点≫

施策の成果指標と分析



【週1回以上運動する人の割合】 市民意識調査により回答のあった割合
【市内体育施設の利用者数】 久々井、日生、吉永運動公園の年間利用者数の合計

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	3	3	2	2	3
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○現状と解決すべき課題に対して成果指標が対応していない。 ○市民の幸福感を示すことができる指標とすべきではないか。						
	目標値の設定は妥当か	○「週1回以上運動する人の割合」及び「市内体育施設の利用者数」は目標値が高すぎるのではないか。 ○目標値の根拠が不明である。						

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	3	2	2
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○新型コロナウイルス感染症以外の影響について分析に記載してもらいたい。 ○分析になっていない。						
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	○新しい取組を講じてもらいたい。						

取組の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	2	2	3
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○市内全域での取組が不十分である。 ○イベントに参加することで施策目的を達成できるのか。 ○大半の予算がスポーツ施設の整備に計上されていることが残念である。						

進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	4	3	3	2	2	2
委員意見	課題を把握しているか	○把握していない。 ○従前どおりの取組に感じる。 ○課題の解決状況の記載がない。 ○各スポーツ施設の利用、スポーツフェスティバルの参加等に無理がある。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	○スポーツに触れる機会の影響が少ないように感じる。 ○市民が取り残されている。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	3	3	2	2	3
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	○生涯スポーツまでを視野にして向かっている。 ○対象を中学生に限定しているように感じる。 ○機会均等、公平・公正をどのように担保していくかの視点に欠けている。						
	取組は市民ニーズをとらえているか	○捉えていない。 ○市民ニーズの記載がない。						

市民委員から見た課題や意見等

【職員による評価で気づいていない課題等】

- 課題に対して効果のある取組を実施すべきと考える。
- 世代に応じてスポーツイベントの開催時間等を工夫する余地があるのではないかと。
- スポーツ資源及び地域資源という言葉が見受けられるが、久々井運動公園、日生運動公園、吉永運動公園等は地域によって特性や特色があってもよいと思う。
- イベント企画等により浜山運動公園のインクルーシブ複合遊具及びスケートボード場の利用促進を図るべき。
- スポーツをする環境を整備し、スポーツをすれば生きがいが生じるのか。
- 施設の改修・修繕について、壊れた順番に整備していくのか、使用頻度の多い、すなわち施設利用にニーズのあるものから整備していくのかを方針として整理し、説明することで外部の理解が促されるのではないかと。

【長期的に取り組むべき課題等】

- 親子で参加できるスポーツイベントが少なく感じる。
- 民間企業にも参加できるスポーツ大会等があっても良いのではないかと。
- 岡山県総合グラウンドでは、子どもから年配まで誰もが自由に遊び、スポーツを楽しんでいる風景があるが、備前市にも風光明媚な場所に数多くの良い施設があるにもかかわらず、地元住民に活用されていない要因を探ってもらいたい。
- 社会福祉協議会や民生委員、包括支援の指導員、愛育委員等と連携して地区公民館で健康づくりの取組ができるか。地域の住民が主体的に自分たちの健康を自分たちでまもっていくという意識をもつことが大切であり、地域でリーダー役を担ってもらえるような者を含めた仕組みづくりを進めてもらいたい。

【その他気づきの点等】

- 社会保障費の削減につながるという信念を持って、なぜ運動した方が良いのかという啓発等を医療と関連して目標を設定できると良いのではないかと。

- 部活動の地域移行が国の政策として突然講じられたのであるならば、無理に課題として設定する必要がないのではないか。
- スポーツ・レクリエーション活動に励むことでスポーツの楽しさや身体を動かすことの喜びを知る、あるいは健康寿命を延ばす、健康で生き生きとした毎日を送ることができる、幸せを実感できるような成果指標と取組を講じてもらいたい。
- 医療費・介護給付費の抑制につながるとの視点から成果指標と取組を講じることはできないか。
- 市と地域の役割分担の観点から、地域に役割を担ってもらおうという姿勢をもっと見せてもいいのではないか。
- レクリエーション活動の推進をどのように捉え、取り組んでいこうとしているのか。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 部活動の地域移行に係る指導者の確保について、指導者への謝礼も含めてどのように取り組むのか。
 - ⇒令和7年度末までに休日の部活動移行を目指し、その後、平日の体制も整えていくことを考えると、1人の指導員に負担がかからないように、より多くの指導者を確保することが必要なことから、市民に広く周知することで把握できていない人材の確保をしていきたいと考えている。指導者への謝礼は、国の基準に基づいて算定しているが、持続可能な形を考えると受益者負担も検討する必要がある。
- 例えば、市内中学校のサッカー部では11人の部員が確保できず他自治体の中学校と合同で活動を実施している状況のなかで地域移行が円滑に進むのかという不安がある。
 - ⇒地域移行のイメージとしては、学校単位で活動するのではなく、市がサッカーやバスケットができる環境を用意することになるが、指導者の確保と併せて子どもの移動手段の確保が課題になるのでスクールバスの活用等も含めて検討を進める。
- 運動ができる施設は市の中心部に存在し、各種スポーツイベントも市中心部で開催されている。運動施設を利用したい、スポーツイベントに参加したい者が事実上できない状況に少なからずあることは事実である。高齢者や障がい者も含めて全ての市民がスポーツイベントへ参加する機会均等、施設を利用する公正・公平をどのように担保していくかは大きな課題であるとする。
 - ⇒市民それぞれが自分の望むかたちで運動へ参加していただくことが理想であるが、現実にはうまくいっていない面がある。障がいや健康、介護の所管部局とも連携しながら、一人でも多くの市民に参加していただけることを意識して取組を進めたい。

⑤ 歴史文化の活用と伝統文化の継承《評価：63.3点》

施策の成果指標と分析	<p>市内文化財の新規指定等の候補件数（累計）（件）</p> <p>指標 7 7 7 8 8 8 8 8 目標 19</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>成果指標の分析</p> <p>今年度も仏画の全体的な調査や祭礼の調査を行う予定。調査を通じて新規指定候補の増加を目指す。</p>	<p>論議かるた大会の参加者数（人）</p> <p>指標 70 110 目標 100</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>成果指標の分析</p> <p>目標値に達成した。今後も、参加者維持を目指す。</p>	<p>出前授業等の市内教育関連事業で行った内容の理解度</p> <p>指標 80.0% 目標 90.0%</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>成果指標の分析</p> <p>生徒の理解度は高かった。今後も文化財への関心を持ってもらえるよう、解りやすい授業を目指す。</p>
	<p>文化施設開催の講座・ワークショップ参加者数（人）</p> <p>指標 820 810 146 256 187 188 目標 850</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>成果指標の分析</p> <p>昨年度とほぼ同じである。参加者の反応は好評であるため、今後SNS等により若者層への情報発信を行い、目標達成を目指す。</p>	<p>文化関連で発信したYouTube動画再生回数（累計）（回）</p> <p>指標 100 800 284 126 目標 10,000</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>成果指標の分析</p> <p>新しい動画の掲載を行っていない。現在はX等のSNSを通じて情報発信をしており、昨年度発信したポストの表示回数は全施設合計で7月31日現在150,000を超えている。今後はXを中心に情報発信していく。</p>	<p>芸術文化に接する機会があった市民の割合</p> <p>指標 36.8% 26.9% 34.9% 目標 45.0%</p> <p>R1 R3 R5 R6</p> <p>成果指標の分析</p> <p>コロナの影響前の令和元年の数値までほぼ回復した。既存事業にカスタマイズを加えつつ、新規事業も打ちながら魅力ある芸術文化事業の発信に努める。</p>
	<p>指標の説明</p> <p>【市内文化財の新規指定等の候補件数（累計）】 対象文化財の調査件数（文献調査及び現地調査） 【出前授業等の市内教育関連事業で行った内容の理解度】 出前授業等における児童へのアンケート調査により回答のあった割合 【芸術文化に接する機会があった市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合</p>		
	<p>指標の説明</p>		

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	—	3	2	3	2
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○妥当である。 ○魅力の創出、情報発信、芸術文化に触れる機会創出に関する指標はある。 ○現状と課題のうち【人材確保】と【施設の整理】に関する指標がない。 ○市内関連事業は「生徒の理解度を高める」ことの先を指標とすべきである。 ○情報発信は「ポストの表示回数」の先を指標とすべきである。						
	目標値の設定は妥当か	○市内文化財の新規指定等の候補件数は実績と目標が乖離しており、設定根拠が不明である。 ○「市内文化財の新規指定等の候補件数」を除く指標は実績から考えると妥当と判断できる。 ○文化財指定候補件数、講座・ワークショップ参加者数、動画再生回数の目標が現実的でないと考える。						

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	—	3	2	2	3
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○「講座・ワークショップの参加者数」について、目標値の25%程度で横ばいにもかかわらず、分析を行っていない。 ○分析になっていない箇所が散見される。 ○従前通りの分析になっているのではないか。						

	目標達成に向けた取組内容は妥当か	<p>○概ね妥当と思われる。</p> <p>○新しい取組が必要ではないか。</p> <p>○不十分である。</p>						
取組の妥当性								
	評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	2	—	3	2	2	3
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	<p>○何ができれば目標を達成できるのかについて考察できていないのではないか。</p> <p>○現状の課題と取組の方向性が一致しているのか。</p> <p>○文化の保存と活用、文化の学び、魅力創出と情報発信による交流の発生、身近な芸術文化といった目的に対して、関連する取組が設定されているが、妥当か否かあるいは有効か否かは検討を要する。</p> <p>○人材確保と論語かるたの取組みは関連性に疑義がある。</p> <p>○効果は限定的であると考ええる。</p>						
進行年度の取組								
	評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	—	3	2	2	2
委員意見	課題を把握しているか	<p>○現状と解決すべき課題の記載から概ね把握している。</p> <p>○施策の方向性・目標にある「市民の誇りや喜び」にどのように寄与するのかが不明である。</p> <p>○課題と取組の整合性が欠けている。</p>						
	課題解決に向けての取組は妥当か	<p>○論語かるたが人材確保にどのように寄与するか不明である。</p> <p>○ワークショップによる取組がどの程度効果をあげているのか不明である。</p> <p>○不十分である。</p> <p>○妥当ではない。</p>						
翌年度の取組								
	評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	—	3	2	2	3
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	<p>○一次評価者は文化財（遺跡）と閑谷学校のことしか記述していないが、その認識で問題ないか。他取組への評価が必要ではないか。</p> <p>○各課題に関するコメントがないが、他の課題は予定通りであるとの認識か。</p> <p>○具体的な姿が確認できない。</p>						
	取組は市民ニーズをとらえているか	<p>○講座やワークショップへの参加者低迷から、ニーズを捉えていないと考える。</p> <p>○ニーズを十分捉えているとはいえない。</p>						

市民委員から見た課題や意見等

【職員による評価で気づいていない課題等】

- 市民は何を望んでいるのかを捉えているのか。
- 取組に対する参加者等のアンケートは、どのように実施しているのかが評価には必要ではないか。
- 「課題に対する主な取組」のアウトカムが成果になっていないものが多い。明確な成果でなくてもそれにつながる（これも成果と思うが）が得られた等の記述にすべきではないか。
- 備前市ならではの、他自治体にはない、というものは何かの視点が必要ではないか。
- 芸術文化に触れる機会を提供すること重要であるが、触れた後に知的好奇心を刺激するような取組があってもよいのではないか。
- 市外の人にとっては魅力あるものも多い、地元の人が魅力を感じるものに仕立てることが必要ではないか。

- 地域外からの来訪者に評価されることが地域の誇りと喜びにつながるケースも存在する。
- 内部で必要な議論を行い、適切な内部評価を実施すべきである。単年度で適切に評価し改善につなげるべき。

【長期的に取り組むべき課題等】

- 歴史・文化の継承は取組の成果が目に見えにくいですが、教育の場も活用しながら地道にPRを続けることが重要である。地域のことを自ら知ることは大切である。
- 備前市文化芸術振興財団の取組は本委員会で多角的な視点から評価してもらうことが必要ではないか。
- 文化財や文化・歴史遺産は、観光にも繋がるが、横に繋がる取組としてその連携は構築できているのか。ボランティアガイドを活用することもできるのではないか。
- 歴史・文化に関わるどのような「人材」を育成・確保すべきと考えているのか。
- ニーズを把握した上で施設再編にしっかり取り組んでもらいたい。

【その他気づきの点】

- 備前市の文化であるレンガを使用してピザをつくる取組があってもよいのではないかと、歴史文化への入り口が狭いと感じる。
- 担当課に加えて様々な課と連携し施策を実行することで、楽しい企画ができる可能性があるのではないかと。
- 関心がない人に関心を持たせることは簡単ではないが、総合学習等の機会を活用して子どものときから、意識付けていく必要があるのではないかと。
- アウトプットをアウトカムの成果に結びつけることが重要である。
- 吉永美術館管理運営事業について今後の方向性がわかりにくい。
- 新しい図書館において歴史・文化コーナーの設置などの連携が必要ではないかと。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 芸術文化に接する機会があった市民の割合を評価する意図は何か。
⇒芸術文化に接した市民の割合を評価することで、文化芸術への理解や関心の高まりを知ることができる。市民の知識及び教養の向上と、地域文化の振興につながる企画展の開催や資料調査の基礎的なデータとして、活用していく。
- 海の歴史や文化に関する取組は実施していないのか。
⇒加子浦歴史文化館の資料館（奥の屋敷）では、日生の海とのかかわりをテーマに展示紹介しており、漁業の歴史（四大漁法）、船大工道具、朝鮮出漁、牡蠣養殖、海運業が主な常設展示であるほか、企画展でも漁業や海運業に関連することを取り上げることがある。
- 施策の方向性・目標にある市民として誇りを持てるような取組は何か。
⇒市民一人ひとりが地域の歴史や文化を学び、郷土の文化財の新たな魅力を創出することに繋がるような取組と考えている令和4年度から開催している論語かるた大会は閑谷学校で「論語」が学ばれていたことを知ってもらうきっかけになっている。また、他市の学校の生徒との繋がりを通して、郷土には教育の本源となる貴重で誇れる文化財があるのだということを認識できる良い機会となっている。
- 文化施設の整理について、いつまで動向を見ていくのか、これまでの再編に関する成果は何か。
⇒備前市美術館の開館に合わせて、各施設の一部機能を集約させるほか、貴重な資料の保存・活用に努める。現時点で再編に関する成果はないが、各施設の機能を活用しながら、企画展等を実施している。

⑥ 障がいのある人への福祉の充実<<評価：63.3点>>

施策の成果指標と分析



成果指標の分析

発達障がいやその疑いのある子どもの増加やサービスの普及に伴い、利用者数も増加している。



成果指標の分析

利用者は横ばい傾向にある。アウトリーチによる声なき利用者への対応が課題となっている。



成果指標の分析

入所施設から地域で暮らし始めることへの課題は多い。



成果指標の分析

一定の需要はあるが利用者数・サービス量とも大きな増減は見られない。



成果指標の分析

当制度の利用について一定の需要があると考えられ、また制度の認知が広まるにつれて今後は利用者の増加が見込まれる。

指標の説明

【放課後等デイサービス利用者数】 放課後等デイサービス実施施設の年間利用者数の合計
 【一般相談実利用者数】 毎月の一般相談実利用者数の合計
 【就労継続支援 (A型・B型) 利用者数】 就労継続支援施設の年間利用者数の合計
 【成年後見制度利用支援事業利用者数】 成年後見制度利用支援事業の年間要請数の合計

成果指標の妥当性

評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	3	2	—	3	3	2	2

委員意見	成果指標の設定は妥当か	<ul style="list-style-type: none"> ○課題に関する指標を設定している。 ○障がい福祉サービスは実数ではなく、希望に対して利用できた割合を設定すべきではないか。 ○提供体制について事業所の支援に関する指標が設定できないか。 ○就労支援について雇用の確保に関する指標が設定できないか。
	目標値の設定は妥当か	<ul style="list-style-type: none"> ○設定根拠が不明なので判断できないが、実績から「一般相談実利用者数」を除き、ほぼ妥当である。

施策の有効性

評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
	2	3	—	3	3	3	3

委員意見	成果指標の分析は妥当か	<ul style="list-style-type: none"> ○妥当である。 ○状況説明に終始しており、分析になっていない。 ○成果指標なので取組の効果を評価できるはずである。 ○「一般相談実利用者数」が目標値より低い値で推移していることは課題ではないか。
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	<ul style="list-style-type: none"> ○妥当である。 ○福祉サービスの充実・提供体制の構築と地域移行が同じ取組でいいのか。

取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	2	—	3	2	2	2
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	<p>○妥当である。</p> <p>○福祉サービスの充実・提供体制の構築に対する取組がアウトカムであるスキル向上やサービス向上につながっているのか不明である。</p> <p>○就労支援の取組について、2名の一般就労は素晴らしいことであるが、1名あたり250万円の事業費を要していることをどのように捉えるのか。</p> <p>○障がい児を含む障がい者への福祉サービス提供体制構築に向けた取組が必要である。</p>						
進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	—	3	2	2	2
委員意見	課題を把握しているか	<p>○把握している。</p> <p>○経費削減は常識的な課題であるが、成果の最初に書くほどの優先課題なのか。そうであれば、そのように記載すべきではないか。</p>						
	課題解決に向けての取組は妥当か	<p>○妥当である。</p> <p>○直営化が大きな成果であるなら一般的に経費削減はサービス低下につながることから、サービス低下が起きていないことを詳細に分析すべきではないか。</p> <p>○委託のメリットはなかったのか。あるのなら、そのメリットは承継されているのか。</p>						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	2	—	3	2	3	2
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	<p>○目標に向かっている。</p> <p>○大きな目標は、二次評価者コメントの「自立」にあるので、その方向に向かうと期待している。</p> <p>○相談支援体制の充実を図るだけでは不十分であり、多様なニーズに応えるきめ細やかな福祉サービスの提供体制を確立するための取組が求められる。</p>						
	取組は市民ニーズをとらえているか	<p>○ニーズを捉えている。</p> <p>○評価指標の達成状況から市民ニーズを捉えていると判断できるのか。</p>						

市民委員から見た課題や意見等	
<p>【職員による評価で気づいていない課題等】</p> <p>○成果指標の目標値等本来は実績値が低いことが理想的な行政サービスが実施されている証拠であると考えます。</p> <p>○障がい者が、地域の一員として、あるいは一市民として障がいの有無を意識することなく生活できる地域社会を構築してもらいたい。</p> <p>○共生社会、多様性社会の実現に向けた視点も必要である。</p> <p>○適切な内部評価を実施すべきである。</p>	
<p>【長期的に取り組むべき課題等】</p> <p>○「自立」は極めて重要であり、行政の支援が不要な状況に進んでいくことが理想である。</p> <p>○障がい福祉サービスを減少させる取組と合わせて、地域社会で障がい者が障がいがあることを忘れさせるよう</p>	

な施策があれば理想である。

- 障がい者の家族を含めて周囲の人への支援が充実することで住みやすいまちになるのではないか。
- 市が実施している障がい福祉サービス等の取組を市内外の住民が知り、理解するような地域環境が望ましい。
- 公共交通施策との連携については長期的に検討すべきである。

【その他気づきの点】

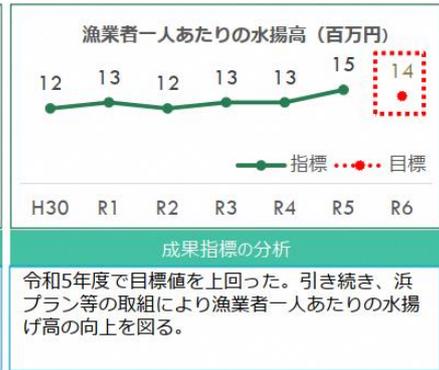
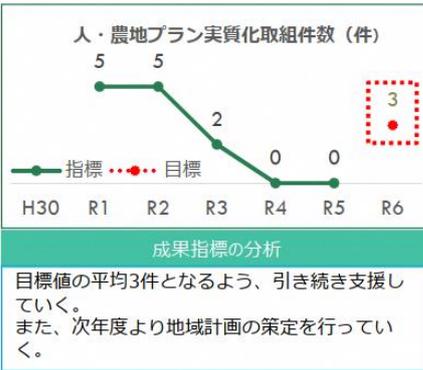
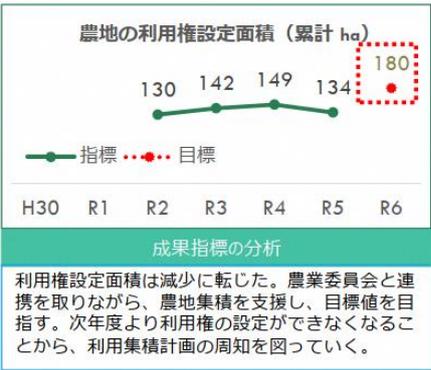
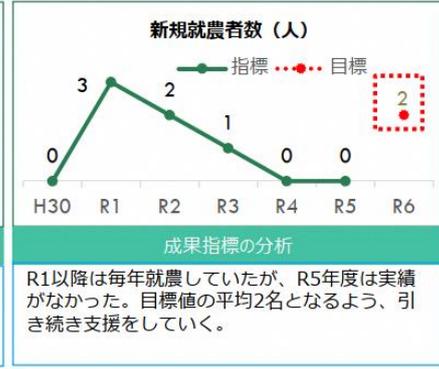
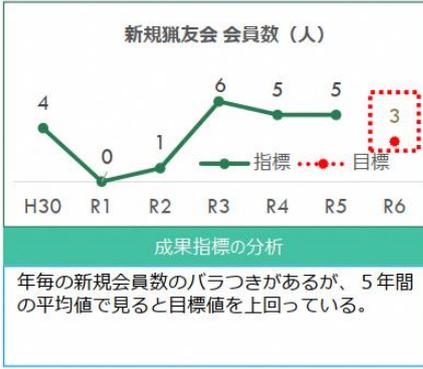
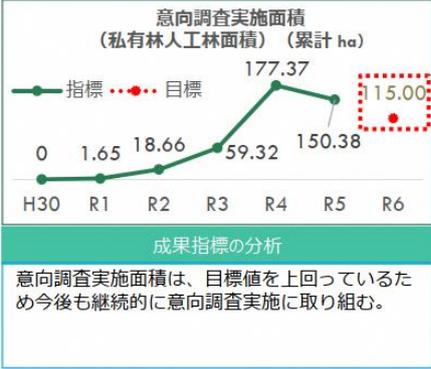
- 経済的観点から民間が関与しない分野を社会福祉協議会等の「公」が担うべきである。
- 直営化にともなって市役所自体の人件費増につながるのではないか。
- 医学の進歩に従って、今後、影響を無くせる、小さくできるようになる「障がい」は増えるとは思いますが、「障がい」と認識される状態、症状も増えると思われる（特に精神的障がい）。
- 軽々に再設定すべきではないが、成果指標の設定が実情に合わなければ、再設定ができる仕組みが必要ではないか。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 「一般相談実利用者数」の目標値の根拠は何か。
⇒「一般相談実利用者数」は、評価するための参考値となるものとして捉え、成果指標としてはすぐわないと思われ、目標値の根拠も不明瞭であることから、本指標の削除や変更について検討したいと。
- 障がい福祉サービスにおけるニーズの収集はどのように行っているのか。
⇒一般相談や相談事業所や相談員からの基幹相談のほか、障害福祉サービス事業所や市の他部署、社会福祉協議会等の関係機関、各種委員からの情報連携により行っている。
- 障がい者スポーツ大会の必要性はないのか。
⇒障がい者の社会参加の推進に必要な事業ですが、コロナ禍の影響により参加者が減少している。参加者が少ないため、広報のほか障害福祉サービス事業所等を通じて参加を促していく。
- デイサービス利用の認定者として、障がい者手帳を給付されている人以外にも医師等の診断書や意見書による人も対象になっているが、その必要性は何か（障がい者手帳の給付基準が実情に合っていないのか）。
⇒サービス利用の認定は、国の示す事務処理要領に基づいて行っている。手帳の保有は必須要件ではなく、障がいのある方の特性や身体の状態に応じて、必要なサービスを受けることができる。
- 障がい者給付事業の利用者は増加しているが、さらに増やすために周知活動に力を入れる理由は何か。
⇒福祉サービスを利用できるにも関わらず、利用できていない方がいなく、制度を周知し、必要な自立支援を行うためである。

⑦ 魅力ある農林水産業の推進 ≪評価：72.0点≫

施策の成果指標と分析



指標の説明

【意向調査実施面積(私有林人工林面積)(累計)】 単年で意向調査を実施した面積 (私有林人工林面積1,739ha/16年)
 【農地の利用権設定面積 (累計)】 備前市農業委員会
 【漁業者一人あたりの水揚高】 水揚高÷(カキ養殖者+漁船漁業者) (市内漁業協同組合)

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	3	—	—	2	3	3
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○妥当である。 ○鳥獣被害への対応については、目的を踏まえると成果指標に「新規猟友会の会員数」ではなく、「被害件数」を設定すべきではないか。 ○森林の意向調査実施面積及び農地の利用権設定面積は、実施割合を指標とすべきではないか。 ○森林の意向調査実施面積を成果指標に設定することは不適當である。						
	目標値の設定は妥当か	○妥当である。 ○各成果指標の根拠が不明のため判断できない。 ○分析に沿った設定になっているか疑問である。						

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	2	—	—	2	2	2
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○目標値の達成状況を平均で評価することは理解できない。 ○新規就農者数の実績が0であることの分析がなされていない。						
	目標達成に向けた取組内容は妥当か	○農業を支援しているが担い手の確保と育成につながっていないのではないか。 ○特徴的な取り組みはないができることを実施している。 ○補助金の効果(持続性)には疑義がある。						

取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	3	—	—	3	3	4
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	<input type="checkbox"/> どちらともいえない。 <input type="checkbox"/> 補助金の効果（持続性）には疑義がある。 <input type="checkbox"/> 鳥獣被害への対応についてD×化の効果を期待する。						
進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	3	—	—	2	3	3
委員意見	課題を把握しているか	<input type="checkbox"/> 把握している。 <input type="checkbox"/> 課題の記載がない。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当である。 <input type="checkbox"/> 課題の記載がないことから判断ができない。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	3	—	—	2	2	3
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	<input type="checkbox"/> 農業の担い手の育成についてはどうかと思う。 <input type="checkbox"/> 二次評価者のコメントは適切である。						
	取組は市民ニーズをとらえているか	<input type="checkbox"/> 市民ニーズを捉えている。						

市民委員から見た課題や意見等	
<p>【職員による評価で気づいていない課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>非常に頑張っていると感じる。 <input type="checkbox"/>農林水産分野は行政主導の支援が主体となってくるので非常に充実した取組を実施されている。 <input type="checkbox"/>自然環境は市民にとって一番大切な事柄なので継続して取り組んでもらいたい。 <input type="checkbox"/>成果指標の分析について、目標値を上回っている要因は何か、実績値にバラつきがあるのはなぜか、実績値の〇が続いている理由等を分析する必要がある。 <input type="checkbox"/>アウトカムは地域ニーズに込えているか、地域課題が解決された状態であると理解しており、本質的な成果を説明するものであり、適切な記載になっていない。 <input type="checkbox"/>行政評価は主体的に取り組む内部評価が重要であり、組織の中で評価が実施されることで改善・改革につながっていくと考える。 <p>【長期的に取り組むべき課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>農業改革は継続性が一番大事と思うので継続できるような施策を続けてもらいたい。 <input type="checkbox"/>中山間地域へ新規就農者が参入する支援も含めて地域のあり方をどのように考えるのか。 <input type="checkbox"/>施策の取組自体は難しいものであるが、吉永などは置き去りにされている感が強い。 <p>【その他気づきの点等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>新規就農者・就漁業者数が伸び悩んでいることについて、もう少し素人・初心者に寄り添った分かりやすい情 	

報提供があってもよいのではないか。

○鶴見のなす、吉永のニンニク、鹿久居島のみかん等の栽培経営では年収がこの程度見込める等、就農する魅力が伝わっていないのではないか。

○農業分野では耳慣れない用語が多数あることから補足説明が必要である。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

○農業分野における課題（担い手、地域資源の活用、鳥獣害対策、山林保全、海洋環境の保全）は、地域活性化・防災などの課題解決と深くかかわっており、人・農地プランに関連して、農業者だけでなく、地域を巻き込んだ形で話し合いをする機会を作ることは可能でしょうか。

⇒地域農業とその関連について、農業者のみでなく、地域の方が自分ごとと捉えることが望ましいと考えており、地域計画策定後に情勢等の変化による見直しが必要となった際に、地域の要望に基づき話し合いの場の設定等を検討していく。

○農林水産分野も高齢化、担い手不足が進んでいることから、外国人労働者の受け入れについて今後力を入れた取組をしてもよいのではないか。

⇒現在、法律に基づく仕組みとして地域農業維持の観点から、担い手に農地を集積・集約していく「地域計画」の策定を進めている。この取組みが進展する中で大規模に経営する農業者の雇用を補う面で外国人労働者の活用も視野に入ってくるのではないかと考える。一方で、水産分野も含めて優秀な外国人人材は奪い合いになっている状況にも留意しておく必要がある。

○二次評価者のコメントに「市の制度で就農が進むとは考えにくい」とあるが、本市での就農をどのように捉えているのか。

⇒中山間地域の地理的条件から、まとまった農地を大規模に確保して効率的な農業経営を推し進めることは現実的に困難である。また、就農に際しては、当座の生活資金と併せて農地も含めた機械・設備の手配、安定収入に向けた作物選定や販売ルートの開拓、栽培技術の習得等に各々対応していく必要がある。これらを踏まえながら、農業委員会、県農業普及指導センター、JA等と連携しながら就農希望者の相談に対応している。

○鳥獣害対策のDX化とはどのような取組か。

⇒鳥獣害対策にクラウドシステムを導入することにより、例えば、これまで捕獲時はデジタルカメラで撮影し市役所に写真提出していた作業が、スマートフォンやタブレットでの撮影データが瞬時に転送されるほか、各畠にセンサーを設置することで現地に赴いて確認することなく、罠の作動状況がスマートフォンで判別できること等、捕獲作業・事務の負担軽減につながっている。

⑧ 魅力ある資源を活かした観光の推進63.0≪評価：点≫

施策の成果指標と分析



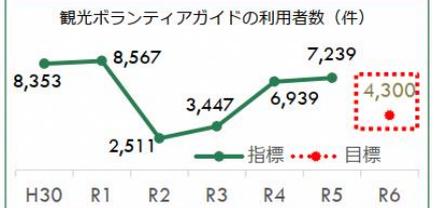
成果指標の分析

瀬戸内国際芸術祭や岡山DCなど周期的な行事、また備前焼フェアの初開催などにより、観光施設への観光客数は回復傾向にある。2025年大阪万博の開催を機に目標達成を目指す。



成果指標の分析

3つの日本遺産や市内外のイベントを各メディアを通じて、効果的にPRすることで、目標達成を目指す。



成果指標の分析

コロナ禍前までではないが、利用者が大幅に増加し目標を達成した。旅行者の満足度を向上させるよう、3つの日本遺産を周遊する旅行プランの企画やガイドの研修を継続して行う。



成果指標の分析

新型コロナウイルスの影響は大いだが、インバウンドの地方誘客や観光消費の拡充を促進する事業の造成と連携し、2025年大阪万博の開催を機に目標達成を目指す。

指標の説明

【市内観光入込客数】 市内観光施設報告合計数値
 【観光SNSの閲覧数】 備前市観光部門公式Facebook、Instagram、YouTube (リーチ数、再生回数)

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	4	—	—	2	2	2

委員意見

成果指標の設定は妥当か	○妥当ではない。 ○課題を踏まえると滞在日数を加味した成果指標を設定すべきではないか。
目標値の設定は妥当か	○妥当ではない。 ○目標値を既に達成している成果指標の取扱いをどのように考えるのか。

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	—	—	2	1	2

委員意見

成果指標の分析は妥当か	○分析ではなく、目標を記載している。 ○現状や今後の見通しが記載されており、分析になっていない。
目標達成に向けた取組内容は妥当か	○概ね妥当である。 ○妥当ではない。 ○SNSの取組に対する分析がない。

取組の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	—	—	3	2	3
委員意見	課題に対する取組は施策目的を踏まえた効果的なものであるか	<input type="radio"/> 効果的ではない。 <input type="radio"/> 有効活用されていない観光施設が散見される。 <input type="radio"/> PRはSNSだけでよいのか。 <input type="radio"/> 満足度調査が必要ではないか。						
進行年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	4	—	—	2	2	2
委員意見	課題を把握しているか	<input type="radio"/> 把握していない。 <input type="radio"/> 通過型に対する取組の記載がない。						
	課題解決に向けての取組は妥当か	<input type="radio"/> 妥当でない。 <input type="radio"/> 具体的取組の記載がない。						
翌年度の取組								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	—	—	2	2	3
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	<input type="radio"/> 結果からは向かいつつある。 <input type="radio"/> 向かっていない。						
	取組は市民ニーズをとらえているか	<input type="radio"/> 捉えていない。 <input type="radio"/> 具体的に市民のニーズとは何か。						

市民委員から見た課題や意見等	
<p>【職員による評価で気づいていない課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 投稿件数0のYoutubeに閲覧数で劣っているFacebookは情報発信のツールとして適さないのではないか。 ○ どのような観光客に何が必要とされているのかという深掘りがされていないのではないか。 ○ 情報発信や誘客において目標（ターゲット）を絞り込んで取り組むことが必要である。 ○ 生の声は大切であり、本市へ来訪する者へのアンケートによりニーズや課題等を把握すべき。 ○ 通過型が課題であるとの認識がありながら、それを評価する指標がないことは課題解決に向けた取組の方向性が定まらないのではないか。 ○ 例えば、人数×滞在時間など評価に使用できるデータを工夫して、滞在時間の延長を評価する指標を参考指標としてでも設定すべきではないか。 ○ 取組と評価が分離していて、しっかり取り組んでいることが正当に評価されていないと感じる。例えば、SNSの閲覧数が減少していても備前市への訪問者が増加していれば結果としてはプラスの方向に進んでいると評価できるのではないか。 ○ 行政評価において、成果指標は政策・施策の成果を把握するものであり、達成すべき目標に対しての進捗が示されるものとの認識を持ってもらいたい。 ○ 施策評価シートの一次評価者の欄は課題解決の状況を記載することになっているが、その趣旨に沿った評価になっていない。 ○ 実施している事業をPDCAにより課題がフィードバックされ、改善につなげていくという行政評価の意義を再認識してもらいたい。 	

【長期的に取り組むべき課題等】

- 適切な予算を組むこと。
- 観光推進の意欲が感じられない。
- テニスコートや他の地域資源と融合した取組み等、備前市独自の施策があってもよいのではないか。
- 重点的にPRする資源とその他資源の公平性をどのように担保するのか。

【その他気づきの点等】

- 新たに訪問者があった、増えた観光資源の要因を探り、取組に反映させるべき。
- 課題とアウトカムの整合性がない。
- 設定された成果指標への取組が課題解決につながっているのか疑問がある。
- 体験型と長時間滞在型の観光を早急に推進しなければインバウンド需要を取りこぼすリスクがあると思う。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 課題である旅行者の滞在時間の延長に対する取組は何か。
⇒市内宿泊施設が少ない状況下では通過型の旅行形態が主流となっているが、例えば、日帰り観光の場合、観光会社に対して市内観光施設を2ヵ所訪問することを要件に500円／人を補助するツアー補助を実施しており、市内における複数施設の周遊を促している。
- 2025年大阪・関西万博の開催を機に備前市への訪日外国人旅行者数や市内観光入込客数の増加を図るとあるが、どのように備前市への来訪に繋げていくのか。
⇒備前焼をはじめ、旧閑谷学校や北前船寄港地の大多府島など3つの日本遺産を有する文化・史跡に加え、新たに開館予定の備前市美術館、北前船を模した観光船など、備前市ならではの魅力を広く周知するため、イベントブース等によるPR活動やそれに伴うSNS等を活用した情報発信、また旅行会社との観光商談会への参加、公共交通機関や旅行会社へのツアー企画等の開発を協力依頼し、観光客の誘客に努めていく。
- イタリアミラノ等で巡回展を開催し、備前焼のPRや訪日（備前市への来訪）を期待しているが、現状、インバウンドが増加した実感は持っていない。国からの特定財源があるにせよ、多額の事業費(税金)を投入しており、今後の展開〔費用対効果〕を知りたい。
⇒今後の備前焼振興ではインバウンド誘客を一つの柱として取り組むことが必要であると考えており、そのための足掛かりとして海外における備前焼の文化・芸術的価値の浸透を目的として本事業を実施している。即座に効果があらわれる状況ではないが、興味を示す海外ギャラリー経営者の訪問や巡回展にて購入したいとの声もあり、効果は期待できると考えている。
- パンフレット、SNS、Youtubeは観光PRにおいて効果がないとの理解か。
⇒SNSやYoutubeによる情報発信は一方通行なのでその効果度合の把握が困難な面があるが、今後もターゲットへの訴求を念頭に情報発信とその内容、その先の広がりも考えながら取り組んでいきたい。

評価シートの作成について

評価全般について委員の意見等をまとめ、次年度以降の行政評価に際しての留意点とする。

【評価の改善】

- 「現状と解決すべき課題」について、現状と課題を分けて書くべきである。
- 現状把握と課題設定が明確でない。現状は●●●●である、その現状に対して改善あるいは取り組むべき課題は●●●●であるとの記載とすべき。
- 成果指標の分析が、結果のみの記載で具体的な分析になっていない。取り組んだ結果としてどうだったのか。効果があったのか、なかったのか。効果がなかったなら、なぜなかったのか。ないならどのように改善していくのか。効果があったならその要因と更に伸ばすことはできないか。
- 成果指標の分析について、目標値を上回っている要因は何か、実績値にバラつきがあるのはなぜか、実績値の0が続いている理由等を分析し、記載する必要がある。
- アウトカムは、地域ニーズに応え地域課題解決へつながる状態であるとの理解から、単なる本質的な成果を説明するものであり、アウトカムとして適切な記載になっていないものが多くある。
- 一次評価者及び二次評価者のコメントが薄いものが散見され、市民にも見てもらうことを意識すべきである。実績が向上していないにもかかわらず、取組のコメントとして同じことを継続してくださいと改善につながらない。
- 施策評価シートの一次評価者の欄は、課題解決の状況を記載することになっているが、その趣旨に沿った評価になっていない。
- 二次評価者のコメントが一次評価者のコメントを踏襲し、真に評価しているか疑わしいものがある。

【評価全体】

- 行政評価は主体的に取り組む内部評価が重要であり、組織の中で評価が実施されることで改善・改革につながってくと考える。
- 行政評価において、成果指標は政策・施策の成果を把握するものであり、達成すべき目標に対しての進捗が示されるものとの認識を持ってもらいたい。
- 取組と評価が分離していて、しっかり取り組んでいることが正当に評価されていないと感じるものがある。
- 本市民委員会は頑張っているところは適切に評価するので、マイナス点を書かないようにするのではなく、取り組んでいることを率直に記載してもらいたい。

4 総括

総括（備前市行政評価市民委員会委員長）

まず、「2 外部評価（委員会評価）の評価対象施策」について、令和5年度に、評価対象の施策の選定を予め行うことで第1回委員会も評価に充て、評価する施策数を6から8に増やすこととした。本年度もこれを継続し、評価対象施策数を8としている。こうすることで、いずれの施策も（単純計算で）3～5年に一度は評価が可能となり、次年度以降の継続を望むものである。他方、施策の選定について、令和3年度までは委員の意見のみに沿って実施しており、どうしても身近な施策に偏り、馴染みのない施策の評価が敬遠される傾向にあった。さらに、市として評価してほしい施策もあると思料されたことから、市にも評価対象施策を選定してもらうことを委員会に提案し了承されたことから、2つの施策を提案してもらうこととなった。本年度もこれを継続し、事務局から「①国際理解と多文化共生の推進」と「②子育て支援の充実」の提案があった。残りの6施策が委員からの提案である。特に、「①国際理解と多文化共生の推進」については、前回の評価が平成27年度であり8年間評価されておらず、委員だけでは選定されなかった可能性が高かった。他方、評価の実施順についても、事務局選定の施策を第1回委員会でも評価することで、委員が余裕を持って対象施策を選定できるように配慮した。このように、全ての施策を満遍なく評価するためにも、事務局の選定も継続していただきたい。

次に、「3 評価採点結果」の「(1) 評価5項目の点数化」について、全ての施策で63点以上となっているが

75点以上の施策はなく、全て「一部で適正な評価が行われていない」という評価であった。しかし、4施策で約70点以上であり、これらは過去3年間と同様の状況となっている。また、最高評価の「②子育て支援の充実」(73.6)と最低評価「⑧魅力ある資源を活かした観光の推進」(63.0)との差は約10ポイントであった。一昨年度が14ポイント、昨年度が31ポイントであったことを考えると、今回2極化の傾向はやや弱まったと言える。また、各施策の評価視点に着目すると、「①国際理解と多文化共生の推進」の「成果指標の妥当性」、「⑥障害のある人への福祉の充実」の「取組みの妥当性」、「⑦魅力ある農林水産業の推進」と「⑧魅力ある資源を活かした観光の推進」の「施策の有効性」が他に比して低い評価となっている。

「①国際理解と多文化共生の推進」の評価視点「成果指標の妥当性」について、特に、成果指標「市とつながりのある外国人市民の国籍数の割合」の妥当性の指摘があった。“一人の外国人市民と繋がりがあればその人と同じ国籍の他の人とも繋がる”ことを前提とした指標になっているが現実的なのか、との指摘である。これに対しては、国籍毎にコミュニティがあり、コミュニティ内の繋がりは強いので現実的である、との回答であった。しかし、現実的には「市とつながりのある外国人市民の(人数の)割合」ではないかとの意見が多く、委員のコンセンサスは得られず、納得のいくエビデンスの提示が望まれる。他方、外国人市民に日本(のやり方)に馴染んでもらう、いった視点の施策が大半で、そろそろ逆の視点の施策も必要ではないか、との意見もあり、検討に値するものと思われる。

「⑥障害のある人への福祉の充実」の評価視点「施策の有効性」について、特に、障害のある人へのサービスに対する効果の分析に疑問を持った委員が多かった。特に、行政のサービスに費用対効果の観点を重要視すべきではないと思われるが、効果の分析自体を不要とするものではなく、市民の理解を得るためにも重要なことと言える。「⑦魅力ある農林水産業の推進」と「⑧魅力ある資源を活かした観光の推進」の「施策の有効性」の低評価についても同様で、現状の記述のみで十分な分析が行われていないことを理由としている。現状の取組みだけでは成果指標が横ばいまたは下降しているにもかかわらず、一次評価者や二次評価者の評価結果が、これまでの取組みの継続を記載するなど、十分な分析に基づいていない記述が散見されることに起因する。十分な分析の上適切な記載を求めるものである。

昨年度に続き選定された「②子育て支援の充実」については、比較的高評価であり特に大きな問題は指摘されていないが、昨年度に比して評価点が16ポイント低下している。昨年度は7名中2名が欠席しており、それが影響した可能性もあるが、トップクラスの支援を行っているにもかかわらず年間約500人の人口減という現状を踏まえて、ほぼ全員の委員がその効果に若干の疑問を持った。“経済的な支援”という取組みの限界という指摘もあることを記しておく。しかし、“子育てに関係するワンストップ窓口の設置”の要望に対して、“現在でもワンストップ化は進めており、さらに先進事例を参考して改善していきたい”の前進的な回答があったことは特に評価すべきことであり、本来なら評価シートに記載すべきことと言える。また、「④スポーツ・レクリエーション活動の推進」、「⑤歴史文化の活用と伝統文化の継承」、比較的高い評価であるものの、対象者のニーズの把握やこのような情報の収集不足や分析不足については、これまで多くの施策でも指摘されている。

「③防災・防犯体制の強化」に関して、委員、担当者、事務局が同様に認識している最も大きな課題は、消防団員の確保である。他の自治体に比して充足率は高いものの、高齢化、若年層の不足が顕著なことである。大元を辿れば、人口の減少に起因しているわけで、大多数の喫緊の課題・問題は“人口減”に帰着することになる。“言うは易く行うは難し”であることは重々承知しているが、地方自治体間での牌の取り合いではなく、備前市内での“人口増”を目指すという意味合いが強い施策を系統的に評価することも必要ではないかと思われる。ご検討をお願いしたい。

本年度に限った話ではないが、全般的に、成果指標の設定理由や目標値の算出根拠に関する資料が提示されおらず、そもそも評価視点「成果指標の妥当性」を評価できるのか、との疑問も呈示された。次年度以降の委員会に置いては、可能な範囲でこの種の資料の配布をお願いしたい。また、毎年度指摘されているが、全ての施策において、情報の共有、情報発信の不十分さの指摘があった。さらに、SNS、AIなどを利用したサービス提供の可能性も示されたが、現時点では“経費や効果の観点から人による対面サービスを重視していきたい”との回答があり、この点について、委員の一定の理解が得られたと考えている。

岡山県立大学

教授 佐藤 洋一郎